

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2021 年 8 月 15 日 No. 106

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言	「語り継ぐこと」	編集委員長 福田 米藏 2
在外公館ニュース	(7/16~8/15 公開月報)	編集委員長 福田 米藏 3
	アルジェリア月報 (7月) アンゴラ月報 (6月) ザンビア月報 (6月) セネガル月報 (6月)	
	ナミビア月報 (7月) ベナン月報 (6月) マラウイ月報 (7月) 南アフリカ月報 (7月)	
	モーリタニア月報 (6月)	
アフリカニュース		編集委員 9
	アフリカ全般 東アフリカ 世界全般 ウガンダ エチオピア ガーナ ケニア コンゴ民	
	ザンビア トーゴ ナイジェリア ブルキナファソ 南アフリカ モザンビーク チュニジア	
お役立ち情報		顧問 堀内 伸介 19
	「国連；SDG 報告書 2021 年」	
	「世界経済見通し、2021 年 7 月」	
JICA 海外協力隊寄稿		
	新型コロナウイルス感染拡大により、JICA 海外協力隊員は一時帰国中にて、当分の間 寄稿文は休稿とさせていただきます。ご理解下さいます様、宜しくお願い申し上げます。	
インタビュー		
	小林一行・樫村美実 テレインアーキテクト共同代表に聞く	
	—価値観が変化しても良いものは残し、使い手の哲学、ポリシーを尊重したい—	
		編集委員 清水 真理子 21
		
	アフリカ映画情報	
		特別研究員 高倍 宣義 25
	アフリカ協会からのご案内	
	—協会日誌—	
		事務局長 成島 利晴 26

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会

月刊アフリカニュース編集委員会 編集委員長 福田 米藏

令和3年8月巻頭言

「語り継ぐこと」

令和3年の葉月も既に十日と2日、台風9号と10号の所為で日本列島全体が雲に覆われながらも、このところの猛暑は一休みとなっています。

我が家の近くで百日紅がいつものように鮮やかな紅色の花を満開に咲かせています。この真紅を眼にし、あぶらぜみの声を耳にすると夏本番という感じがするのですが、年によって「ようやく来たか」とどちらかというと待ち焦がれた年と、「えっ！もう来たの」とあまり有り難くない年とがあるのは不思議です。

今年はもちろん後者の年で、百日紅の真紅は暑さが嫌増しするばかり、蟬の声は耳を塞ぎたくなるようなほぼ騒音です。その理由はやはり所謂コロナ禍でしょうか。新型コロナウイルスのパンデミックが宣言されてから1年半近く、確かに外での飲み会は皆無になり、ご同輩の集まりも対面での活動も無くなりましたが、テレワークに置き換えられない仕事や日々の買い物には変わりのない生活をしている者としては、世間が忍耐の限界だと騒いでいることは、正確な状況分析のないまま付和雷同しているのではないかと感じていたのですが、知らぬ間にストレスをため込んでいたのかも知れません。

さて、自然界が変わらぬ歩みを繰り返し続けているように、私たちが記憶を新たにする日が今年も巡ってきました。悲惨な人災や天災を後世に語り継ぐ語り部が亡くなっていくという現実を前にしながら、広島、長崎の原爆忌には例年通り平和記念式典が行われましたが、今年の話題は直前の「黒い雨訴訟」の判決と政府の上告断念でした。原爆投下から76年！いまだに未解決の問題があったことに、その内容精査しないままながらも驚きを禁じ得ません。

一方、賛否両論有りというか、どちらかというと反対の声の方が大きかった東京オリンピック2020は何とか終了しました。親しいアフリカ各国の大使連中は、このコロナ禍で良くマネージしたと有難いお言葉を投げかけてくれましたが、このオリンピックは後世どのように語り継がれるのでしょうか。

編集委員長 福田 米藏

アルジェリア政治・経済月例報告(2021 年 7 月)

1. 野党幹部の逮捕

2 日、議会選挙をボイコットした左派政党 MDS の幹部フェティ・ゲラスが大統領侮辱等の疑いで逮捕され、野党勢力が更なる政治弾圧と強く反発を示す。

2. 元閣僚の逮捕

15 日、最高裁はブーテフリカ前政権下での自動車組立て産業及び大統領選挙を巡る汚職事案に関する上告を棄却。これにより、ウーヤヒア元首相、セラール元首相、ユースフィ元産業相、実業家のハダッド氏、タフクート氏などについて有罪(禁固、罰金、資産没収など)が確定。

3. アルジェリア経済見通し

23 日、世界銀行は、アルジェリアの経済見通しに関する 2021 年春報告書を発表。今年の経済回復は僅かであるとし、ガス生産量は回復するものの、炭化水素生産の回復は低調となると見込む。GDP 成長率は、2021 年は 3.7%、2022 年は 2.5%と予測。

4. インフレ率

11 日、国家統計局(ONS)は、2021 年 5 月下旬時点での年間平均インフレ率が 3.9%、消費者物価指数の月次変動が前月比-0.11%であった旨 発表。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2021.07.pdf>

アンゴラ共和国月報(2021 年 6 月)

1. 憲法改正案の国会可決

6 月 22 日、憲法改正案が賛成多数、反対 0 票(棄権 56)で国会において可決された。今般の憲法の一部改正では、「在外アンゴラ人の投票」及び「地方自治体選挙における段階的移行原則に関する条項の削除」(注: 本改正案は、現行憲法の「段階的移行原則」が立法府による地方自治体の組織化に関するより良い決定の可能性を阻害すると指摘)が焦点となった。

2. 「Simplifica 1.0」プロジェクトの発表

6 月 23 日、アンゴラ政府は中央・地方行政手続きの簡素化(Simplifica 1.0)を発表し

た。ペドロ・フィリペ行政・労働・社会保障副大臣は、同プロジェクトは公益の手續及び国民生活・企業活動に係る諸手續きの簡素化に焦点が置かれている旨説明した。

「Simplifica1.0」には、運転免許証と自動車所有証の統一化や、身分証明書、旅券等の取得に関する行政手續を含む 32 もの手續の簡素化が盛り込まれている。

3. アンゴラ・中国軍事関連

ロウレンソ大統領は、中国企業 CATIC 社から軍需品を購入するため、8,500 万ドルの資金拠出を承認した(注:軍需品の詳細は不明)。政府は、以前にも同社から中国製軍用機(K-8W)を購入している。アンゴラにとって最大の航空資材供給国はロシアであるが、近年中国はアンゴラ国軍への戦略物資供給国としてのプレゼンスを高めている。

4. IMF 第 5 回レビューの完了

6 月 9 日、IMF 理事会は拡大信用供与(EFF)の第 5 回レビューを完了し、アンゴラに対する約 7 億 7,200 万ドルのディスバースメントを承認した。これまでにディスバースされた金額は合計約 39 億ドルに上る。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100217796.pdf>

ザンビア・マクロ経済レポート(2021 年 6 月)

1. ルング大統領、メイズの輸出を許可

政府は今年、農家が作物販売で外貨を稼ぐ機会を確保するため、大量のメイズ及びメイズ粉の近隣諸国への輸出を認可する予定である。ルング大統領は、農家が国際市場に農産物を販売することで、金銭的利益を得ることを望んでいる。

2. ザンビア、IMF の 6,500 億米ドルの SDR 増額による恩恵を受ける

IMF は今後数週間以内に、加盟国に対する特別引出権(Special Drawing Rights: SDR)を総額 6,500 億米ドル増額することを承認する予定であり、同増額によりザンビアの外貨準備は増加する見込みである。

3. 2021 年第一四半期のザンビア経済、わずかに成長

ザンビアの今年第一四半期の経済は、農業、金融、情報通信セクターの牽引により、昨年の第一四半期のマイナス 0.3%成長から 0.7%成長へと 1%分の上昇を記録した。

4. ザンビアとブルンジが貿易協定に調印

ザンビアとブルンジは、今後数カ月以内に、両国の民間セクター間の貿易を強化する協定に調印する予定である。同協定は両国の商工会議所を通じて調印される見込みである。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100211558.pdf>

セネガル月報（2021 年 6 月）

1. 同性愛

サル大統領はイスラム教団体との会談で、自身の任期中は同性愛を合法化する意向はないと再表明。同性愛については 5 月 23 日、全国で違法化を求めるデモが行われるなど論争が激化しているが、これは大統領の反対派による策略であると指摘されている。

2. 刑法・刑事手続規則の改正

25 日、国会周辺に厳戒態勢が敷かれる中、刑法・刑事手続規則の改正法案が可決された。野党は同法案について、反対派を抑圧する目的であると批判。複数のデモ参加者が逮捕された。

3. 国立データセンター

22 日、サル大統領参列の下、中国の支援で設立したジャムナジョの国立データセンターの運用が開始された。セネガル初のデータ管理設備であり、デジタル主権確立への大きな一歩となる。

4. セネガル・ギニア関係

19 日、第 59 回 ECOWAS 首脳会合において、セネガル・ギニア間の軍事・技術協力に関する協定が署名された。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100209900.pdf>

ナミビア月報（2021 年 7 月）

1. 2021 年 3 月末時点のナミビアの対 GDP 比公的債務は 62%に上昇

中央銀行は 6 月末時点の 4 半期報告を公表した。政府は対 GDP 公的債務比率を 35%以下に抑えろとの方針を取ってきたところ、2021 年 3 月末の同公的債務比率は 62%に上昇した。公的債務比率の上昇は、コロナ禍の経済低迷による税収の減少が主たる要因となっている。

2. モザンビークへの SADC 軍派遣に対する財政的貢献の決定

27 日、シャアニカ国際関係・協力省多国間関係局長代行は、モザンビークのカーボデル

ガード州におけるイスラム過激派との戦いに派遣されている SADC 軍支援について、ナミビア政府として軍の派遣は行わず 5.8 百万ナミビアドルの財政的貢献を行うことを決定した旨述べた。現在、カーボデルガード州には、SADC 軍としてボツワナ、南ア、ルワンダから軍が派遣されている。

3. イスラエルの AU オブザーバー資格(AUC の決定)を拒否

28 日、ナンディンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣は、ナミビアンサン紙のインタビューに応え、ナミビア政府は、イスラエルに対してアフリカ連合(AU)のオブザーバー資格を付与するとした先のアフリカ連合委員会(AUC)の決定を拒否する立場である旨明確にした。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/100218637.pdf>

ベナン月報(2021 年 6 月)

1. 国民議会

29 日、4 月 1 日に開会した 2021 年度国民議会通常会期が閉会した。

2. ECOWAS 首脳会議

19 日、タロン大統領はガーナのアクラで開催された ECOWAS 首脳会談に出席し、Covid-19 の経済への影響、ECOWAS 共通通貨、マリ情勢等の問題につき議論した。

3. 輸出額

国立経済統計・分析研究所(INSAE)が公表した最新のデータによれば、2021 年第 1 四半期のベナンの輸出額が、2020 年第 4 四半期より 45.4%増加し、1,399 億フラン CFA(約 280 億円)に達した。

4. コロナワクチン

29 日、ベナン政府は新型コロナウイルスのワクチン接種のため、3,000 万米ドルの追加支援を世界銀行グループの国際開発協会(IDA)から受け取ることが決まった。

<https://www.bj.emb-japan.go.jp/files/100211090.pdf>

マラウイ月報(2021 年 7 月)

1. 南部アフリカのワクチン接種事情

現時点で 16 カ国の SADC 諸国のうちマラウイが最もワクチン接種が進んでいない。レソ

トの 0.9%、ザンビアの 0.4%に続き、マラウイは 0.2%の接種率である。対して、最も接種率の高い国はモーリシャスの 70.2%、続いてセーシェル 諸島の 34.2%である。

2. 財務省が 4 月の剰余金を発表

マラウイ中央銀行(RBM)の月間経済レビューによると、財務省は 881 億クワチャの赤字を公表後、4 月に 2020/2021 年度で初めての剰余金となる 191 億クワチャを記録し、その額は GDP の 0.2%に等しい。マラウイ大学の経済学者マンジャ氏は、この動きを正しい方向への一歩であると評価しているが、状況は変動しやすいため財務省は未だリスクにさらされている、と警告した。

3. 人権擁護同盟から外交官に任命

人権擁護同盟(HRDC)は、内閣が HRDC の主要人物 4 名を外交官に任命したことによって、組織としての立ち位置が揺らいでいる。任命を受けた人物は、調整役のルーク・テンボ、レヴェレンド・マクドナルド・セムベレカ、ビリー・マヤヤ及びハッピー・ムハンゴ。新たに外交官として任命を受けた 40 名の構成員として、リロングウェで 7 日から 13 日まで予定されているオリエンテーションに参加している。

4. 公務員の賃上げ

29 日、マラウイ政府は公務員の給料に関し、2021 年 7 月 1 日に遡及して 12%上昇させることを決定し、公務員労働組合(CSTU)もこれに同意した。カウオンガ CSTU 事務局長代理は、「政府が新型コロナウイルスへの対応により財政難に直面している背景から 12%の上昇が適当だと判断した」と述べた。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/100220672.pdf>

南アフリカ月報 (2021 年 6 月)

1. 南アがワクチン技術移転のためフランス及び WHO と協力

21 日、ラマポーザ大統領は、フランスのマクロン大統領及び WHO のテドロス事務局長とともに、フランス及び WHO と協力し、南ア国内メーカーにワクチンの技術移転を行うための拠点を設立することを発表。同拠点は南アに設立され、メッセンジャーRNA (mRNA)を取り扱うアフリカ大陸初の施設となる。メッセンジャーRNA は、新型コロナウイルスの発生以来、ワクチンの製造に使用されている。

2. GDP 成長率

南ア統計局は 2021 年第 1 四半期の GDP 成長率を発表。2020 年第 4 四半期と今期の比較ではプラス 1.1%、前期比年間換算成長率ではプラス 4.6%(注:南ア統計局公式の GDP 成長率測定方法。今測定方法は前期比の成長率が今後 1 年間続くと仮定した場合、年間成長率がどのようになるかを測定する方法)。

3. ズマ前大統領に対する有罪判決

29 日、ズマ前大統領は、ゾンド調査委員会への出頭命令を無視したことにより、憲法裁判所から法廷侮辱罪による有罪判決を受けた。

4. 消費者物価指数

2021 年 5 月の消費者物価指数(CPI)は前月から 0.1%上昇、年間消費者物価インフレーション率は 5.2%と前月に比べ 0.8%上昇した。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/100214521.pdf>

モーリタニア月例報告(2021 年 6 月)

1. ハニーヤ・ハマス政治局長のガズワニ大統領表敬

ガズワニ大統領は、21 日、ハニーヤ(M. Ismail Heniye)ハマス政治局長率いる一行の表敬を受けた。一行は、ハニーヤ局長のほか 6 名が同席。大統領表敬の後、午後には国民議会を訪問予定。

2. アブデル・アジズ前大統領に対する汚職疑惑に関する逮捕・勾留

22 日夜 20 時頃、ヌアクショット西部検察は、アブデル・アジズ前大統領を逮捕・勾留した。同前大統領は、3 月 11 日に「汚職、資金洗浄、不正な資産取得」の容疑で訴追することが決定され、身柄を司法監督下に置かれていたが、同前大統領が監視措置に背いたことを理由に、「予防的」拘束措置が取られることになった。新型コロナウイルス感染症対策のため、留置所で 2 週間隔離された後、刑務所に移送されることとなる。

3. ワクチン接種拡大キャンペーン

14 日、ヤヤ保健省次官は、ルース当地 UNICEF 代表とともに、15 日から始まる新型コロナウイルス・ワクチン接種国家キャンペーンの準備状況を視察した。今回のキャンペーンは、3 日間にわたり、全国規模で、(45 歳以上の)市民または慢性疾患を抱える患者に対する接種を加速することを目的としている。

15 日、オリンピック・スタジアム前に新設されたコロナ・ワクチン接種会場の開所式が催された。保健省は、この 3 日間で 12 万人への接種を目標にしている。ザハーフ保健大臣によれば、「モーリタニア政府はこれまで 53.2 万回分のワクチンを確保しており、220 万回分のワクチンを確保するまで努力を継続する」。(※なお、6 月 28 日時点でのワクチン接種人数は 15.2 万人。)

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100214386.pdf>

1 「アフリカ全般：観光客の激減と 10 ケ国の入国条件」

“Traveling to an African country? Here’s what you need to know”

Quartz、Tim McDonnell、 7 月 14 日

<https://qz.com/africa/2032210/egypt-eases-covid-19-restrictions-in-order-to-draw-tourists/>

(記事全部読めないときは、下記の URL を使って下さい。)

<https://finance.yahoo.com/news/traveling-african-country-know-123022147.html>

国連によると、コロナウイルスのパンデミックはアフリカの 500 億ドルの観光産業にとって厳しく、外国人観光客の減少は 2021 年に国の GDP 平均の 6%以上をロックアウトする可能性が高い。先月から、南アフリカでは、その名前が付いた COVID-19 の変異株の拡散に対抗するためにマーケティング キャンペーンを始めた。6 月 24 日には毎年 1,100 万人の観光客を受け入れるエジプトは、PCR 検査の陰性の入国条件を取り消し、ワクチン接種の証明を求めることにした。記事は次の 10 ケ国の入国条件を示している。モロッコ、エジプト、南アフリカ、チュニジア、モザンビーク、アルジェリア、ジンバブエ、コートジボワール、ケニア、ウガンダ。

2 「アフリカ全般：デジタル格差は狭まっているが、インターネットのコストは高止まり」

“Africa’s Digital Divide is Narrowing but the Cost of Internet is Struggling to Come Down” Africa.com. 7 月 17 日

<https://www.africa.com/africas-digital-divide-is-narrowing-but-the-cost-of-internet-is-struggling-to-come-down/>

the Alliance for Affordable Internet (A4AI) (手頃な価格のインターネットのための同盟) によれば、2020 年 12 月、アフリカ人の 29%がインターネットへのアクセスを持ち、アジアでは 45%である。アフリカ大陸に接続する海底ケーブルの設置にもかかわらず、モバイルインターネットデータのギグの価格は平均して非常に高い。赤道ギニアでは、1 ギガモバイルデータ\$35、世界で一番高い。その理由は顧客の数が少ないこと、競争がないことも関係している。国連によると、インターネットへのアクセスが手頃な価格と受け止められるのは、1 ギグ価格が、総月収の 2%以下である。アフリカ大陸では 5.7%であり、南アメリカでは 2.7%、アジア・太平洋諸国では 1.6%である。48 のアフリカ諸国では 14 ケ国が手頃な価格帯に入る。中央アフリカでアフリカでは 24.4%、DRC では 20.6%、モーリシャスでは 0.5%、アルジェリアで 0.8%、ガーナで 1.4%である

3 「アフリカ全般：アフリカにおけるワクチン接種」

“African leaders mobilize vaccines, finance at Abidjan summit”

BREAKING AFRICA NEWS、7 月 17 日

<https://breakingafricanews.com/african-leaders-mobilize-vaccines-finance-at-abidjan-summit/>

21 国国の首脳が 16 日アビジャンで開催された国際開発協会 (IDA) に出席し、COVID-19 パンデミックによる経済危機からの経済回復について議論した。多くの国で経済は縮小した。IDA、世銀からの出席者が、ワクチン接種の必要性を強調した。世銀によれば、アフリカの今年中に人口の 40%、60% を次の年の半ばまでにワクチン接種をするという目標から程遠く、AU の CDC によれば、今までに 5,700 万回、人口の 1,2% に接種したに過ぎない。

4 「アフリカ全般；ロシアのアフリカへの再進出は既定路線である」

“The Bear is back: Russian re-engagement with Africa is picking up with Putin in the driving seat”

Africa Portal、Cayley Clifford、7 月 12 日

<https://www.africaportal.org/features/bear-back-russian-re-engagement-africa-picking-putin-driving-seat/>

2019 年にロシアーアフリカ首脳会議がソチで開催され、プーチンがロシアはアフリカとの協力競争に参加する、と宣言した。ロシアのアフリカへの再進出は、2014 年の西側諸国による経済制裁に関係しており、アフリカの資源への興味もあった、ジンバフエ (プラチナ)、アンゴラ (ダイヤモンド)、ナミビア (ウラン)。いくつかのロシアの州政府所有の会社が、石油、ガスと原子力に投資をしている。ロシアのアフリカへの興味と進出は既定路線であり、段階的にそのレベルは上昇して行くであろう。

5 「アフリカ全般：ソーシャルメディアは国と市民の対話の場」

“Social media and the state: Challenging the rules of engagement”

Africa Portal、Akinola Olojo、Karen Allen、6 月 29 日

<https://www.africaportal.org/features/social-media-and-state-challenging-rules-engagement/>

Twitter、Facebook、WhatsApp などソーシャルメディアは、国とネットワークを使う市民との対立の場になりつつある。オンラインで表明される見解は、リアルタイムで応答が成立することになる。政府の表現の独占を許さない。技術は世界的に政治的関与の性質を根本的に変えつつある。ナイジェリが良い例である、ソーシャルメディアの使用は、2019 年と 2025 年の間に 80% 以上増加する、と予想されている。これは 4,400 万人が、オンラインを使う事を意味する。最近の政府の Twitter の使用禁止に対して、批判者はソーシャルメディアが、市民のより大きな説明責任を要求することを可能にする民主的な手段であると主張している。

6 「アフリカ全般：気候に強い経済の加速は経済発展に必須」

“Accelerating climate resilient economies in Africa is crucial for development”、

Africa Portal、7 月 8 日

<https://www.africaportal.org/features/accelerating-climate-resilient-economies-africa-crucial-development/>

アフリカは、環境に強い開発への新たな道筋を築き、グリーン技術と雇用の機会をつかむ必要がある。アフリカの気候は既に変化しつつある。加えて COVID-19 のショックである。アフリカグリーン刺激策 (AGSP) はグリーン経済と気候変動の取り組みであり、新しい COVID-19 後の実現に向けた経済移行のための大胆な計画を提供する。気候変動への適応は重要であるだけでなく、経済的にも理にかなっている。早期警報システム、または気候に関するインフラは、1 対 5、あるいは 1 対 10 の費用便益率を備えている

7 「アフリカ全般：アフリカ人は合意的民主主義を求めている。何故疑うのか？」

“Africans want consensual democracy - why is that reality so hard to accept?”、

The Conversation、Nic Cheeseman、 7 月 11 日

<https://theconversation.com/africans-want-consensual-democracy-why-is-that-reality-so-hard-to-accept-164010>

アフリカ人は民主主義より経済発展を望んでいる、あるいは、物事を成し遂げることができる “強い男” のために政治的権利と交換するだろう、と言われている。2016 年～2018 年に行われたアフロバロメーターの調査は、大多数のアフリカ人が、民主主義は自国にとって最良の政治システムと考えている。“西欧的な民主主義” は、アフリカにはなじまないとも言われているが、調査では、政治的説明責任と市民の自由に対する強いコミットメント、団結と安定への懸念を組み合わせた合意的民主主義の形態に対する広範な支持が見られる。

8 「アフリカ全般：技術関連の起業が増加している」

“African tech reboots as investment roars back”、

African Business、Tom Collons、 7 月 1 日

<https://african.business/2021/07/technology-information/african-tech-reboots-as-investment-roars-back/>

アフリカのスタートアップは、2021 年 1 月 1 日から 940 百万ドルを調達している。COVID-19 の第 3 波にもよるが、アフリカで 20 億ドル以上を調達する予定である、と多くが報告している。アフリカでは、技術ビジネスが好調であり、2021 年は前年を上回ると予想されている。記事は多数の startup の例を挙げて説明している。

9 「アフリカ全般：農業の歴史が食糧生産不足の手がかりを与えてくれる」

“Tracing the history of farming across Africa gives clues to low production outputs”

The Conversation、Henning Bjornlund&others、 7 月 6 日

<https://theconversation.com/tracing-the-history-of-farming-across-africa-gives-clues-to-low-production-outputs-163386>

サハラ以南のアフリカの農業は効率が低く、地域の人々の 30% が食糧不安を抱えている。すべての人々が、安全で栄養価の高い食べ物に常に社会的、経済的なアクセスを持っている訳ではない。アフリカの土壌は地質学的に非常に古く、ほとんどが肥沃でなく、鉱物肥料に対する反応が悪い。肥沃な土壌は、主に東アフリカのリフトバレー、およびシルトが堆積する氾濫原とデルタに見られる。植民地行政においても、食糧生産対策は不十分であった。

10 「東アフリカ：COVID-19 対策は食品安全を脅かしている」

“How COVID-19 measures have affected food safety in East Africa “

The Conversation、Florence Mutua&others、 7月2日

<https://theconversation.com/how-covid-19-measures-have-affected-food-safety-in-east-africa-163274>

食物関連の疾患は毎年数千万人もの人々に影響を与えている。COVID-19 対策として、夜間外出禁止令や飲食店の閉鎖などの措置が、食品サプライチェーンにどのような影響を及ぼすか調査したところ、消費者にとって潜在的に危険な状況をもたらしている。食中毒は、マラリア、HIV/AIDS、結核の「ビッグ3」に匹敵する社会の健康負担となっている。

11 「世界全般：IMF の多くのプログラムは、完了しない。その様に出来ていないから」

“Lots of IMF programmes are never completed - because they’ re unworkable”

The Conversation、Bernhard Reinsberg & others、 7月12日

<https://theconversation.com/lots-of-imf-programmes-are-never-completed-because-theyre-unworkable-161905>

IMF のプログラムは多くの条件を付けすぎているリスクをおかしている。条件が国を金融危機に追込みかねない。その様になった国は IMF に戻ってくる。債務国は痛みを伴う政策改革のプログラムを実施しなければならない。これらのプログラムを完了する国はめったにない。1980 年～2015 年の 763 件のプログラムがあったが、512 件は中断され、その内 291 件は再開されなかった。IMF が完了することを望んで合意に入ることを考えると、非常に高い失敗率である

12 「世界全般：Quartz 俳句二句」

“Quartz Haiku”

<https://qz.com/africa/>

1. Airlines down, tech up-
It’ s deja vu all over
For the stock market

2. Carbon increases
Air warms through century past
More heavy rains fall

ご自由に翻訳して下さい。一句ひねります？

13 「ウガンダ：デジタル ID は包括、または除外のためのツールであろうか」

“Are digital IDs in Uganda a tool for inclusion or exclusion?”、

Africa Portal、Neema Iyer&others、 7月15日

<https://www.africaportal.org/features/are-digital-ids-uganda-tool-inclusion-or->

[exclusion/](#)

デジタル ID の利点—効率、利便性、透明性等々は疑いもなく高いが、注意と社会正義のレンズなしで実施されたときに、社会内の害や差別を増幅する可能性を秘めている。ウガンダでは、障害、伝統、民族性に基づいて、疎外されたグループを具体的にターゲットとする多くの排他的慣行が登録段階で特定されている。

14 「エチオピア：総選挙はアビ首相の戴冠式であった。」

“Ethiopia’ s election is a coronation of Abiy Ahmed before the polls”

Africa at LSE、Mebratu Kelecha、 7 月 6 日

<https://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2021/07/06/ethiopias-election-is-a-coronation-of-abiy-ahmed-before-the-polls/>

エチオピアは 2021 年 6 月 21 日に第 6 回総選挙を行い、その間、市民の 5 人に 1 人近くが投票を妨げられた。その理由は、ティグレ北部における内戦、他の地域における民族紛争と治安問題、不正と投票用紙の誤印刷とされている。アビ首相は民主主義のテストに落ちた。分裂した過去から共有の未来に移る望みを阻止し、市民の同意を得た国を拒絶し、連邦構造のさらなる崩壊を危険にさらした。明らかに、選挙は首相の地位を固めるための儀式に過ぎなかった。

15 「エチオピア：米国国務長官のアビ首相へのメッセージ」

“Secretary Blinken’ s Call with Ethiopian Prime Minister Abiy “、

U.S. Department of State、7 月 6 日

<https://www.state.gov/secretary-blinkens-call-with-ethiopian-prime-minister-abiy-3/>

ブリンケン国務長官はアビ首相に内戦に関わる全ての当事者が即時、無期限に交渉された停戦にコミットする必要性を強調した。さらに長官は、7 月 2 日の国連安保理で説明された措置(エリトリア軍とアムハラ軍のティグレからの完全撤退を含む)にコミットするようアビ首相を促した。さらに、必要としている人々への完全で安全な人道的アクセス。人権侵害や残虐行為の責任者に責任を負わせる透明なプロセスの確立。エチオピアの内部境界も外部の国境も、武力によって、または憲法に反して変更されないという確認を行う。さらに、長官は、国の民族と政治的分裂の永続的な解決を作成する困難な作業を開始するために、包括的な政治対話を開催する緊急性を強調した。

16 「エチオピア：政府は一方的な停戦を発表、ティグレ軍は失地を回復」

“Tigray forces seize regional capital, say Ethiopian-led troops are on the run”

& “Ethiopia Declares An Immediate, Unilateral Cease-fire In Tigray”、

Reuters, Giulia Paravicini&Maggie Fick、 6 月 29 日

<https://www.reuters.com/world/africa/eritrean-forces-no-longer-visible-ethiopian-town-shire-2021-06-29/>

ティグレ軍は、メケル地域首都を政府軍から奪還した。8 ヶ月間の内戦での大きな逆転である。アディスアベバは、ティグレ地域での即時一方的停戦を発表した。これは 9 月の農業シーズンの終わりまで暫定的に実行される予定である。エチオピアの最大の援

助国である米国は、内戦に関連する残虐行為を非難し、5月にエチオピアに対する制裁を実施し、アディスアベバが停戦を破れば、さらなる懲罰的行動を行う。

17「エチオピア：アメリカと国連の責任者が現地訪問予定」

“Des responsables des Etats-Unis et de l’ ONU bientôt en Ethiopie”

Le Monde/AFP 7月30日

Des responsables des Etats-Unis et de l’ ONU bientôt en Ethiopie (lemonde.fr)

31日からPower 米 USAID 長官（元国連大使）はアディスアベバを訪問し、ティグレ地方と周辺の飢餓に直面している地域に援助物資を安全に届けられるようエチオピア政府と話し合う。2020年11月Ahmed首相は、TPLFの息のかかったティグレ地方の行政政府を解体するため国軍を送り、州都マカレを占領し勝利宣言をした。戦闘は継続し州都を含む大半は親TPLF勢力に奪還された。3月にBlinken米 국무長官は民族浄化だと長年の同盟国に圧力をかけた。専制国家エリトリアからティグレに流入する難民に対する武装グループの攻撃は止んでいる。

Griffiths 国連人道担当次長も6日間の予定でアディスアベバ、ティグレとアムハラとの隣接地域を訪問する。人道援助物資はマカレまで届いているが、それは数日分である。難民520万人の90%はティグレ人で援助に依存している。7月18日にPAMの車列が襲われた例もあり、輸送には治安上の制約がある。

Power 長官は民主化選挙を2022年に控えるスーダンを訪問し、Hamdok首相と暫定評議会議長のAl-Burukan 将軍と面談しスーダン支援の姿勢を示す。ティグレ紛争を逃れ、ダルフルに移住するエチオピア難民にも会う。

18「ガーナ：今あるのは」行政主義「で 民主主義ではない」

“What we have is an “executocracy”, not a democracy’ - Sam Jonah”、

NewAfrican、Baffour Ankomah、7月2日

<https://newafricanmagazine.com/26301/>

Sam Jonah、（ガーナの大企業家で最も深い思想家の一人とされている）のスピーチの要約。 問題の指摘 1. 経済の現状は最も深刻な債務危機、 2. 新たに発見された石油、金の生産等について、その収益源としての持続可能性は脅威にさらされている。3. 1992年の憲法は強大な行政部門を造り、民主主義を強化することに失敗した。今あるのは、民主主義ではなく、“executocracy” 行政主義である。 4. 司法部門も大統領によって支配されている。 解決策 1. 憲法改正、 2. 主要経済部門は外国企業であり、ガーナ人による運営の必要性、 3. 製造業の振興、4. 教育改革—現在の卒業証書をもった失業者の育成ではなく、将来の技術の需要に応える若者の教育。

19「ケニア：巨大な鉄道建設は深刻な環境破壊をもたらした」

“Kenya’ s huge railway project is causing environmental damage. Here’ s how”、

The Conversation、Tobias Nyumba、6月29日

<https://theconversation.com/kenyas-huge-railway-project-is-causing-environmental-damage-heres-how-159813>

ケニアのモンバサ港と内陸部を結ぶ標準ゲージの鉄道の建設は、ケニア最大のインフ

ラ投資であり、2014年に始まり、38億ドルの建設費の90%は中国の輸出入銀行からの借款で、10%はケニア政府からの借款である。記者は関連政府機関、市民グループ、地域社会等からの54名とインタビューを行った。鉄道の建設と運営は、主要な生態系を劣化させ、断片化し、破壊した。さらに土壌侵食、土地の劣化、洪水および野生動物の生息地の破壊を増加させ、また、水域や野生動物の動きにも影響を与えた。

20「コンゴ(民)：FacebookとLIT社による長距離ファイバーネットワークの設置」

“Facebook and Liquid Technologies plan 2000km fiber network from DRC to Rwanda”,
African Business, David Thomas, 7月5日

<https://african.business/2021/07/technology-information/facebook-and-liquid-technologies-partner-on-2000km-drc-fibre-network/>

英国のLiquid Intelligent TechnologiesとFacebookは、共同でコンゴ(民)において、長距離のファイバーネットワークを設置することを決定した。これは3,000万人以上にインターネットへのアクセスを可能にする。このプロジェクトは、DRCの中央からルワンダとの東の国境まで広がり、東アフリカと西アフリカの両方の海岸に沿って着陸し、アフリカ、中東、ヨーロッパの少なくとも23カ国を結ぶ37,000km以上に及ぶ主要な海底ケーブルであるFacebookの2Africaの範囲を広げる。

21「ザンビア：ザンビアの怪しい世論調査」

“How NOT to rig an election: Zambia’s dodgy opinion poll”,
DIA, Nic Cheeseman, 7月5日

<http://democracyinafrica.org/how-not-to-rig-an-election-zambias-dodgy-opinion-poll/>

世論調査は選挙では重要な役割を演じる。誰が勝つかを予測するだけでなく、”バンドワゴン効果”“一投票人は自分の支持する候補が勝てない、と判断すると勝ち組に居残るために別の候補に鞍替えする”一を作り出す。また、メディアや選挙監視員が、ある政党が勝つと信じると、少々の不正があっても、選挙の結果を受け入れる。政党に支援されたあまり信用できない世論調査もあり、その結果は投票者、メディア、選挙監視員を混乱させる。8月12日のザンビアの選挙はこのパターンである。アフロバロメーターの世論調査とそのバンドワゴン効果に対抗するために、与党はザンビア政治学会を組織し、世論調査をおこない、現職大統領は44.5%で、対抗候補は30.3%と報じている。これはあまり信用できる調査とは言えないが、政府と与党は今回の選挙で苦戦している、ことを示している。

22「トーゴ：西アフリカで9人の海賊に最初の有罪判決」

“Nine Pirates Convicted in a First of its Kind Trial in West Africa”

Maritime Executive, 7月7日

<https://www.maritime-executive.com/article/nine-pirates-convicted-in-a-first-of-its-kind-trial-in-west-africa>

トーゴの裁判所は、画期的な裁判でギニア湾の海賊行為の罪で9人の個人に12～20年の禁固と罰金USD45,000～USD90,000の実刑判決を下した。ナイジェリア人7人、ガー

ナ人 1 人、トーゴ人 1 人である。2019 年 5 月ロメ近くで小さなタンカーを乗っ取り、トーゴ海軍に検挙された者達である。ギニア湾沿岸諸国には海賊を取り締まる法律がなかったが、トーゴでは刑法を 2015 年に改正した。ナイジェリアも 2019 年に独自の海賊関係法を制定している。それにもかかわらず、ギニア湾では 2021 年の最初の 3 ケ月で 40 人の乗組員が拉致されている。

23 「ナイジェリア：北部の暴力を継続させているのは悪いガバナンスである」

“What’ s driving violence in Nigeria’ s north central region”、

The Conversation、Oluwole Ojewale、7 月 7 日

<https://theconversation.com/whats-driving-violence-in-nigerias-north-central-region-163532>

ナイジェリアの北部のカドナ州で少なくとも 140 人の生徒が拉致された。去年の 12 月から 4 回目である。他の地域でも同様なことがあり、州知事は公立学校を閉鎖している。2014 年のボコハラムによる 276 人のチボック学校での拉致以来、武装グループは拉致を続けている。暴力の継続の中心課題は、悪いガバナンスである。

24 「ナイジェリア：北西部で身代金目当ての拉致事件の増加」

“About 140 students missing and presumed kidnapped after gunmen storm another school in northwest Nigeria”

WP、7 月 5 日

<https://www.washingtonpost.com/world/2021/07/05/nigeria-students-kidnap/>

日曜日にナイジェリア北西部のカドナ州で武装したグループによって少なくとも 140 人の子供たちが学校から拉致された。これは、2 月以来、カドナ州の教育機関に対する 4 回目の武力攻撃である。1,000 人以上が 12 月以来拉致されている。最近の拉致は、ナイジェリアの貧しい北西部で身代金要求の波を増やしている

25 「ブルキナファソ：村の虐殺の襲撃者は殆ど少年兵であった。」

“Burkina Faso says most of attackers in village massacre were children”

Guardian、6 月 24 日

<https://www.theguardian.com/world/2021/jun/24/burkina-faso-says-most-of-attackers-in-village-massacre-were-children>

6 月 4 日に北東部のソーラン村で 132 人以上が殺害された攻撃は、主に少年兵によるものと推測されている。イスラム武装勢力による攻撃は、2019 年以来ブルキナファソで 100 万人以上の人々を避難させ、推定 2,200 の学校を閉鎖することを余儀なくし、30 万人以上の子供達に影響を与えている。

26 「南アフリカ：わが国は破綻国家ではない、世界的なシステムが破綻しているのだ」

“South Africa unrest: We are not a failed state, but a failed global system”、

African Arguments、Jess Auerbach、7 月 15 日

<https://africanarguments.org/2021/07/south-africa-unrest-we-are-not-a-failed-state-but-a-failed-global-system/>

南アフリカは、かつてないほどの混乱に見舞われている。この混乱を招いた導火線は、ズマ前大統領の収監では説明できない。国境のなかには世界的な不平等が閉じ込められている、とも言える厳しい生活である。特に 25 歳未満の失業率も高い。彼らが持つことができないすべては、携帯を通して見ている。ポストアパルトヘイトの世界で約束されていたものなのであるが。

27 「南アフリカ：10 人の赤ん坊のニュースは最低のジャーナリズムであった」

“False story about decuplets was a low point for journalism: how to fix the damage”, The Conversation, Franz Krüger, 7 月 2 日

<https://theconversation.com/false-story-about-decuplets-was-a-low-point-for-journalism-how-to-fix-the-damage-163814>

ヨハネスブルク近郊のテンビサで一人の女性が、10 人の赤ん坊を生んだニュースは Pretoria News で報道され、世界中に拡散した。保健当局は、出生の痕跡を見つけることができず、男性の家族はそのような話から距離を置き、女性は精神科の治療に送られた。この報道は真偽を検証する試みも行われず、ジャーナリズムの最も基本的なテストに合格しなかったことは明らかである。「テンビサ 10」の話は、ジャーナリズムのより厳しい規制の議論を誘発するかもしれない。

28 「モザンビーク：フレリモはサモラ・マシエルの夢を裏切った」

“How Frelimo betrayed Samora Machel’s dream of a free Mozambique

The Conversation, David Matsinhe, 7 月 18 日

<https://theconversation.com/how-frelimo-betrayed-samora-machels-dream-of-a-free-mozambique-163435>

モザンビークを統治するフレリモは、独立時に享受した巨大な政治的資本を浪費してきた。暴力、おどし、嫌がらせ、脅迫を通じて権力を握り続けている。1975 年の独立時に獲得した自由は、経済的、社会的正義、貧困の根絶、平等と法の支配という約束であった。しかし、その約束は今どこにも見られない。建国の父であるサモラ・マシエルは、抑圧された人々が舞台の中心に立つ開発、社会正義、そして連帯を想像し、新しい国を築くきっかけであった。今彼の夢は四散してしまった。

29 「モザンビーク：南アフリカ開発共同体(SADC)の軍の派遣」

“Southern African nations agree to deploy forces to Mozambique”

Al Jazeera, 6 月 23 日

<https://www.aljazeera.com/news/2021/6/23/southern-african-nations-agree-to-deploy-forces-to-mozambique>

南アフリカ開発共同体(SADC)は、カボ・デルガド州での過激派暴力のエスカレートに対応するため、モザンビークに軍隊（規模は不明）を配備することに合意した。SADC には地域防衛のための軍隊派遣の合意があるが、待機部隊が非平和維持活動のために動員されたのは今回が初めてである。フランスの会社 Total の 600 億米ドルの液化天然ガスプロジェクトがあるパルマの町で過激派組織アルシャバーブにより 3 月に少なくとも 55 人が死亡し、以来カボ・デルガドの治安は悪化している。

30 「チュニジア：イスラム政党は大統領との対立を避け対話を試みる」

“En Tunisie, le parti Ennahda joue la carte de l’apaisement et du dialogue”

Le Monde 7月29日 By Lilia Baise チュニス駐在員

En Tunisie, le parti Ennahda joue la carte de l’apaisement et du dialogue
(lemonde.fr)

25日、カイド・サイス大統領は国会（217議席）を停止し、執政権を握った。イスラム政党エンナハダ（52議席）は数か月も大統領と対立しており、民主化移行後の最大の危機となっている。フランスは首相の早期任命を求めている。ガヌーシ国会議長は議事堂前の座り込みをやめ、エンナハダは他の政党に政治戦線結成を呼び掛けたが、大統領は応じる気配はない。2011－2019年の間、エンナハダはほぼすべての政府に参加したが、支持票を150万票失った。大統領選と国会選挙の実施にも応じる姿勢を取っているが、選挙をすれば失政の責任が問われることになる。2019年の選挙資金をめぐる疑惑の捜査がエンナハダにも及び党内の内紛が明るみになるなど、試練に立たされている。なお、憲法裁判所の設置が遅れていることは政治的混迷の中で手痛い。

お役立ち資料

1 「国連 ; SDG 報告書 2021 年」

“The Sustainable Development Goals Report 2021”

United Nations, 2021 7 月

<https://unstats.un.org/sdgs/report/2021/The-Sustainable-Development-Goals-Report-2021.pdf>

- ・歴史的に見てパンデミックは政治的、経済的、社会的な変化もたらした。COVID-19 のパンデミックも例外ではない。2021 年は SDG を 2030 年までに達成するために必要な様々な改革が出来るか否かを決定する大切な年である。
- ・現在までの SDG の進展は、停止あるいは後退している。2020 年には世界的に極端な貧困率が 20 年振りに上昇した。数百万の人々が、極端な貧困と慢性的な飢えに押し戻されてしまった。最も貧しく弱い人々は、コロナの感染の最も高いリスクに曝され、経済危機の矢面に立たされている。この危機は 16 億人のインフォーマル部門に働く人々の生活を脅かしている。
- ・COVID-19 パンデミックは、世界を映す鏡である。社会に深く根ざした問題を映している：不十分な社会的保護、脆弱な公衆衛生システム、不十分な医療保険、構造的不公平、環境の悪化、気候変動ある。
- ・われわれの社会が備えている反発性、適応性、イノベーションは、楽観的な見方を許してくれる。政府、民間セクター、アカデミック、コミュニティは、創造性と協力の新しい型を生み出し、迅速に対応している。
- ・国際社会は、第一に COVID-19 ワクチンと医療への平等なアクセスを確保しなければならない。

(本報告書は 64 頁であり、SDG 目標の達成率等について、詳細に説明しています。)

2 [世界経済見通し、2021 年 7 月]

World Economic Outlook 2021 July

<https://www.imf.org/ja/Publications/WE0/Issues/2021/07/27/world-economic-outlook-update-july-2021> 日本語版

世界経済回復の断層線、亀裂の広がり

2021 年 4 月の「世界経済見通し (WE0)」の予測以降、各国間の差はさらに拡大している。ワクチンへのアクセスが世界経済の回復を二分する主要な断層線として浮上している。感染者数が非常に少ない国々でも、別の場所でウイルスが流行している限り、回復は確実とはならない。世界経済は 2021 年に 6.0%、2022 年に 4.9%の成長を遂げると予測されている。新興市場国・発展途上国については、2021 年の見通しが下方修正されている。対照的に先進国の見通しは上方修正された。世界全体の 2021 年の成長率予測は 2021 年 4 月 WE0 の数値から変わっていないが、2022 年の予測が 0.5%ポイント上方修正されているのは、先進国、

とりわけ米国の予測が上方修正されたことに主に起因している。

世界経済見通し(WEO)改訂見通し 最新の成長率予測

(実質GDP、年間の増減率、%)	予測		
	2020	2021	2022
世界GDP	-3.2	6.0	4.9
先進国・地域	-4.6	5.6	4.4
アメリカ	-3.5	7.0	4.9
ユーロ圏	-6.5	4.6	4.3
ドイツ	-4.8	3.6	4.1
フランス	-8.0	5.8	4.2
イタリア	-8.9	4.9	4.2
スペイン	-10.8	6.2	5.8
日本	-4.7	2.8	3.0
イギリス	-9.8	7.0	4.8
カナダ	-5.3	6.3	4.5
その他の先進国・地域	-2.0	4.9	3.6
新興市場国と発展途上国	-2.1	6.3	5.2
アジアの新興市場国と発展途上国	-0.9	7.5	6.4
中国	2.3	8.1	5.7
インド	-7.3	9.5	8.5
ASEAN原加盟国5か国	-3.4	4.3	6.3
ヨーロッパの新興市場国と発展途上国	-2.0	4.9	3.6
ロシア	-3.0	4.4	3.1
ラテンアメリカ・カリブ諸国	-7.0	5.8	3.2
ブラジル	-4.1	5.3	1.9
メキシコ	-8.3	6.3	4.2
中東・中央アジア	-2.6	4.0	3.7
サウジアラビア	-4.1	2.4	4.8
サブサハラアフリカ	-1.8	3.4	4.1
ナイジェリア	-1.8	2.5	2.6
南アフリカ	-7.0	4.0	2.2
備考:			
新興市場国と中所得国	-2.3	6.5	5.2
低所得途上国	0.2	3.9	5.5

出典:国際通貨基金 2021年7月「世界経済見通し(WEO)改訂見通し」

注:インドについては、データと予測が財政年度で表示されており、2020-2021年度は2020年4月に始まった。
この2021年7月WEO改訂見通しではインドの暦年ベースの成長率を2021年が8.8%、2022年が8.3%だと予測している。

小林一行・檜村芙実 テレインアーキテクト共同代表に聞く
—価値観が変化しても良いものは残し、使い手の哲学、ポリシーを尊重したい—



小林 一行 一級建築士

1981年 兵庫県生まれ

2006年武蔵工業大学(現：東京都市大学) 工学部建築学科 卒業

2009年東京藝術大学美術研究科建築専攻 修了

藤木隆男建築研究所 勤務

2011年テレインアーキテクト／TERRAIN architects 設立

<https://terrain-arch.com/>

現在東京都市大学 非常勤講師

檜村 芙実 一級建築士

1983年 神奈川県生まれ

2005年 東京藝術大学美術学部建築科 卒業

2007年 東京藝術大学美術研究科建築専攻 修了

八島建築設計事務所 勤務

Boyd Cody Architects 勤務

2009年(～11) 東京藝術大学教育研究助手

2011年 テレインアーキテクト／TERRAIN architects 設立

現在 東京藝術大学 准教授

——ウガンダの日本食レストラン「やま仙」建築でグッドデザイン金賞・経済産業大臣賞受賞

小林：ウガンダの駐在員や外交官、現地の高所得者層は、健康に対する意識が高く、オーガニックでヘルシーな日本食への関心も高まっています。これをビジネスチャンスと捉え、国内初の日本人が経営する日本料理店として「やま仙」を出店することになりました。すばらしい食材がウガンダにあることを発信する拠点、ウガンダ人シェフなど人材を育てる場ができないかと考えました。

首都カンパラでは巨大なショッピングモールが各所で建設されています。しかし、一年中快適な気候、独自の文化や、豊かな材料、現地の技術を生かす建築は少なく、ウガンダが本来もつ素晴らしい価値を見つめ直し、新たに創造、発信する拠点に相応しい建築のあり方、そのつくり方を含めて考えました。



やま仙／Yamasen Japanese Restaurant

榎村：現地にある素材(レンガ、ユーカリ材など)を用いて、風の通る心地よい建物が実現できました。この建物をベースに、日本料理が提供され、ママたちが集まって自分たちのクラフトを売る場にもなっています。家具、陶芸作家の器、ジュエリー、野菜、売られるものも様々で、用途を規定しないおおらかな空間もあります。土地は丘陵地にあるので建物内外になだらかなスロープがあり、そこをランウェイに見立てたファッションショーも開催されました。日本酒実演販売の折はNHKでも報道され、日本とウガンダの文化を発信できる拠点になっています。

——アフリカとの関わり、ウガンダへの留学

小林：大学3年の時、1年休学して、ウガンダに留学したのがアフリカに関わる第一歩でした。私はあしなが育英会の奨学金で大学に進学し、あしなが海外研修プログラム・ウガンダの第一期研修生として半年マケレレ大学に在籍、半年はレンガ職人の家に住み込んで学生の立場でウガンダの生活にどっぷりつかりました。当時は停電も日常茶飯事で、現地の人と同じ環境におり、マラリアにも何回か罹患しました。外国人もおらず、今ほど発展もしていませんでしたし、素朴な家族の温かさを感じる貴重な経験でした。いつか戻りたいという気持ちで日本へ帰国。その後、大学院に進学し、吉田五十八奨学金という学内の奨学金を得てマリのドゴン族の集落調査に入りました。半年住み込んでの調査でした。

榎村：私は芸大の学部から大学院に進学後、日本の建築史を学び、古い図面を分析し当時の設計意図を読み解く研究をしていました。卒業後はアイルランドの設計事務所に職を得て、当時は景気がよかったので待遇はよく、週末はヨーロッパ各地を旅行し、新旧問わず、有名・無名の建築を見てまわりました。旧知の小林がアフリカにいることは聞いていたので、モロッコからマリに行ったのが初めてのアフリカでした。

——2011年、テレインアーキテクト／TERRAIN architects を共同で設立、インドネシアで小学校を建築、つづいてウガンダで寄宿舎を設計

小林：大学院修了後、榎村とテレインアーキテクト（<https://terrain-arch.com/>）を共同で設立。インドネシアで日本語教師をしていた方から「お金はあまりないが、公立小学校の敷地内に図書館を建てたい」というお話があり、二人で設計、それが私たちの初めての仕事でした。エンダン文庫と名付けられ、現地で最も手に入りやすい材料を使い、現地の職人の手で作るという条件のなかで、いくつもの段差を持つ「親密な床＝FLOOR INTIMACY」をデザインしました。居場所を発見する能力に長けた子どもたちが、各々の場所で本と交わる小さな空間が完成しました。

その頃、あしなが育英会で「アフリカの優秀な遺児に進学機会を与え、世界のトップクラスの大学での就学をサポートする施設、寄宿舎をウガンダにつくる」というプロジェクトが動き始め、建築家として参画してほしいというオファーがありました。私にとってのウガンダは、一緒にいる家族のような存在、第二の故郷です。私自身もお世話になった団体に恩返しができる、これを断る理由はありませんでした。

<https://www.ashinaga.org/activity/africa-support/>

樫村:海外プロジェクトは、旅行では得られない経験ができ魅力を感じていました。仕事を通してだともちろんぶつかることもありますし、現地の人との価値観の齟齬もできますが、そこで一緒にやっていく、建物を立ち上げていくことに、チャレンジしたいと思いました。まったく違う環境のアフリカ、気候、におい、色の鮮やかさ。アフリカを植民地化していない日本人として、自分の生まれ育ったところではないところで建築をやることにワクワクし、楽しめている自分を発見していました。



AU ドミトリー正面

——ウガンダ AU ドミトリー建築で気づいたこと

小林:敷地は私がかつて住んでいたエリアで、周辺の人達は私のことをよく覚えてくれていて、現地語であいさつし、ご近所の人として受け入れてくれました。毎日職人と同じご飯を食べて、現場で過ごし、「そんなに仲良くしていると言うことを聞かなくなるよ。」と助言されることもありましたが、そうやってひとつずつレンガを積み上げて建築をつくり上げたことが私たちのよろこびでした。

現地で最も汎用性のある焼成レンガは、不均等なサイズや強度のために通常はモルタルやペンキで隠されますが、これを主要な材料として活かすことを試みました。敷地内は大きく6つの棟（男女別の寮棟、事務所、食堂、教室、ホール、宿直室）に分かれています。互いに強く分断されてしまわないよう、視線を共有できる空間を近づけ、そうではない空間は離すという選り分けを行いました。

個室を持たない寄宿舍ですが、集まったり、距離をとったり、時々に応じて選択できる場所となりました。南北の開口部はビクトリア湖の影響を受けた南北からの風を取り込み、赤道直下にありながら標高が高く快適な気候を活かしています。



AU ドミトリー中庭



AU ドミトリー教室

樫村: 日本とは全く気候が違うところでのチャレンジでした。暑さを逃がす、風を呼び込む、木をたくさん植えて外部の気持ち良い風を満喫できること。また、資材を輸入して持ち込むのではなく、現地にあるものの活用を第一に考えました。現地の人にとって見慣れた材料は、その良さを見過ごしていることがあって、従来と見せ方を変える、使い方を変えて示すのが我々の役割だったとも言えるかも知れません。

建設技術は、おしなべて低いとは言えないのではないかと感じました。現場のチームは、知り合いが知り合いのツテを頼って集まった人々でつくられ、技術やコミュニケーション能力の高さを買われて紹介され集っています。我々がひいた図面を元に、「こういう感じで作りたい。」とスケッチを描いて説明してみせると、それに応えてアイデアをだしてくれる。そういう相互のコミュニケーションがとれること、一緒に作っている感じを共有することが我々の喜びでもありました。

——AU ドミトリーの経験を「やま仙」建築に活かす



樫村: AU ドミトリーの現場で学んだことの一つに、当たり前に行っている各工程をもう少し丁寧に行うことで、質が向上し、新しい見せ方、使い方ができるということがありました。次のやま仙の現場では、AU ドミトリーで出会ったよい職人をもう一度集めてチームをつくりました。茅葺は現地の茅場で収穫し、モックアップという実寸台の模型で何カ月間か雨

やま仙の茅葺屋根

風にさらし、これならいけるという実証を得て立ち上げていきました。

「図面ですべてを指示する。」という作り方ではなく、「こういうことをしたい。」と「背骨」をまず伝え、材料や技術を現地の人と相談していくのが理想です。現地では制約が多く、例えば、材料のストックがいつも潤沢にあるわけではないので、そういったことを現場で調整しながら作り上げていきました。

現地の職人たちは、地元で手に入るものは発展途上で、輸入品、輸入技術の方が上と思っていた節があり、どこから輸入してきたかという部分で競うところがありました。そうではなく、身の回りにあって手に入るものを使って、自分たちの手で、ここまでいいものになった、これだけのものができたというのが誇りになったと思います。「この茅葺屋根は、日本から輸入したの？」とも聞かれますが、もちろん現地の素材です。

レンガを積む職人



この敷地にもともとあった 5 本の木の枝葉が茂って木陰ができ、それがとても気持ちよかったことからインスパイアされて、同じような空間を、現地の素材で実現できたことが誇りになっています。

小林：現場は丘陵地にあり、なだらかながら高低差約 4m の斜面地でした。これを既存のスロープに見立て、地階から緩やかに上階へ登るアクセスを考え、既存の 5 本の樹木を避けるように地形に直行する切妻屋根を掛けました。この屋根の下にいくつもの店が集まり、強い陽射しや雨を避けて人々が集う場所が生まれました。

ユーカリ材は成長が早いため現地では最も安価な木材の一つですが、見た目が不均一で扱いにくいことから主に足場材などに使われていました。これを丁寧



ユーカリ材の大屋根

に選り分け、含水率等をコントロールすることで主要な構造・仕上げとして用いることを試み、またクレーンなどの重機を使うとコストが上がるため、市場で一般的な 2*6 インチ材を組み合わせた 16 本のフレームを人力で立ち上げつなぐことで、現地の職人が持つ技術を生かしながら大屋根を支える架構が実現できました。

——芸大の学生の交流

樫村：2019 年、「やま仙の中庭に待合所をつくろう。」ということで、芸大の学生 5 人教員 3 人を 2 週間ウガンダに連れて行きました。ワークショップを開き、現地の人と交流しながら、自分たちで材料を買いに行き、加工したり、溶接工を呼んで作ってもらったりして作りあげていきました。学生にとっては驚きの連続だったようです。「こんなにいいものがある。」「どこでもあると思っていたものがない。」と今まで各自がもっていたイメージが壊されていくという経験ができました。なくても工夫すればできる。コミュニケーションが取れる、アフリカは遠いところと思っていたが、わかり合えることを経験しました。



ウガンダでは、アメリカの大学に行って戻ってきた若い建築家など、欧米で学び吸収して帰国した人の果たす役割は大きく、アフリカの発展の鍵と期待できます。

コロナで実際に行けなかった期間も、オンラインで交流を継続しています。図面を向こうに送って、日本と先方の双方で作

現地でのワークショップ

り、写真や映像で比較検討し、議論を重ねてみる。富やその他の格差があったとしても、彼らには素晴らしい創造力があって、詳細なレポートは質が高く、こちらも勉強になり、建築を通して交流を続けています。

——建築家としての矜持

小林：ウガンダ国内の変化は驚くほど大きい。学生の頃に行っていたいいなと感じていたことが変わってしまい残念に思うことがありますが、逆に良くなったこともあります。日本もそういう激動を経て今があるのだと思います。その中で建築家ができること、市井の人びとがどのように自分たちの生活をつくるのかと考えを促すところに建築の力があると思います。

アフリカ大陸だけでなく、日本の東京であれ、地方であれ、そういうことを場所を問わずひとつずつ積み上げていきたいと思います。人の価値観も徐々に変わってきていますが、今まで工夫して作ってきたものを全部新しいものに替えるのではなく、価値があるものはどうすれば残るのかを考えていきたいと思います。

建築では素材を実際に見て、手に触れ、重さを手で感じるのが大事で、コロナ禍で行けなくなったからこそ、今まで現地で体験したことや感じたことは価値があったなと思います。

一方でオンラインだからこそできることもあって、まず想像する力が育つ、アフリカに行ったことがない学生たちもオンラインワークショップに参加してみると、現地の学生がバナナ畑の前において、鶏の鳴き声が聞こえて、まさに臨場感たっぷり、おもしろい経験をしています。

樫村：AU ドミトリーで私がウガンダに初めて行って感じたことですが、街中でよく見かける露店、キオスクはリサイクルマテリアル、トタンなどを使って小ぶりながら機能的ですごくよくできていると感心しました。使う人の能力で細部までよく考えて作られていてとても面白いなと思います。建築家は建物を建てるだけでなく、使い手の哲学、ポリシーを汲み取り、活かし、長く使ってもらえるよう完成後もフォローしていきたいという気持ちがあります。

——大学で「learning from Africa」(<https://learningfromafrica.com/>)という web サイトをつくる

樫村：芸大は美術・音楽を専門にしている人達の集団です。文化的側面にフォーカスした web サイトをつくりました。ワークショップの成果、音楽、美術とこれからコンテンツを増やして行きたいと思います。

アフリカはインフラが不安定でそこに目が行くことが多いですが、工場、学校、住宅、例え小さな規模であっても、それぞれが、建築のアイディアでプラスアルファの価値を生み出すことが可能です。アフリカでこそ、建築の役割は大きいと確信しています。どこでも飛んでいきたいと思います。

(インタビュアー：清水 眞理子)

アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義

★映画祭

☆公開予定

*上映中

コロナ宣言下ながら映画館は、換気、席数の制限、マスク、消毒に気を付けながら上映を続けています。新しい2作品の公開と1年ぶりとなるカンヌからニュースがあります。

☆「モロッコ、彼女たちの朝」ADAM マリヤム・トゥザニ監督

カサブランカで娘と小さなパン屋を営む未亡人アブラは、仕事も住まいも失い大きなお腹を抱えた未婚のサミヤを受け入れる。回教社会の女性たちを描いた女性監督作です。

8月13日～ TOHO シネマズシャンテ 全国公開 <https://longride.jp/morocco-asa/>

☆「リル・バック ストリートとから世界へ」LIL BUCK Real Swan ルイ・ヴォレカン監督
キング牧師が暗殺された街で、ストリートダンス“メンフィス・ジューキン”にのめり込んだアフリカ系の愛称リル・バックは才能と努力で、ジューキンとバレエを融合させた「白鳥」（瀕死の白鳥）を踊り、世界に知られるようになります。ドキュメンタリー。

8月20日～新宿シネマカリテなど2館 他順次

映画『リル・バック ストリートから世界へ』公式サイト (moviola.jp)

*「戦火のランナー」Runner ビル・ギャラガー監督

南スーダンの分離戦争を逃れ、難民としてアメリカに渡った若者が、長距離ランナーとして見出され、ロンドン、リオとオリンピックに2度出場します。生まれたばかりの脆弱な国家を背負っての世界大会出場がいかほど重要か伝わってくるドキュメンタリーです。

6月5日～ 全国順次公開中 映画『戦火のランナー』公式サイト - 僕は今日も走る。希望を届けるために。 (unitedpeople.jp)

★『第74回カンヌ国際映画祭』

今年は少し遅れ、6月7日から7月17日までの開催となった映画祭。本邦上映は未定ですが、アフリカ映画が2本上映されました。

1. 「Lingui, les liens sacres」英題 “Lingui, The Sacred Bonds”

Mohamat-Saleh HAROUN 監督

長編コンペ部門で上映されたチャド人監督の作品。イスラム学校に通う15歳の娘から妊娠し、中絶をしたいと訴えられる。30歳の母親は娘と宗教的にも社会的にもタブーとされていることに向き合います。 [Lingui, The Sacred Bonds - Clip 1 \[ov st en\] - Cineuropa](#)

2. 「Casablanca Beats」原題 “Haut Et Fort” Nbil Ayouch 監督

モロッコのカサブランカの貧民街にある私設の文化センターを中心に元ラッパーの指導で、犯罪に走りがちな地域の若者が社会、政治、宗教、女性をテーマに歌と踊りで自己表現に挑みます。カンヌのコンペ部門で上映されたドキュメンタリー風劇映画です。

[Bande-annonce \[OV\] \(imdb.com\)](#)

—協 会 日 誌—

協会日誌

開催前より実施への賛否が分かれた東京オリンピック 2020 でしたが、8 日で閉会し、24 日からパラリンピックが開催されます。開幕後も担当者の変更・辞任など問題が散見された大会ですが、スポーツ選手にとっては 4 年に一度しかチャンスの無いスポーツの祭典ですし、実際に日本選手の活躍や外国選手団の高い技術を見ると、やはり開催して良かったと感じる次第です。

メディアによるアンケートでも、開催前は約 78%が開催反対（朝日新聞）でしたが、終わってみると約 64%が開催して良かった、約 57%が今後も日本で開催したい（いずれも読売新聞）と相反する結果が出ています。

アフリカ諸国は、ケニアの金メダル 4 個（合計 10 個）を筆頭に 13 カ国で金メダル 11 個、銀メダル 12 個、銅メダル 14 個、合計 37 個と、陸上の長距離走などを中心に活躍しました。特にマラソンで一緒にテープを切った銀メダルのオランダ・ナゲーエ選手とベルギー・アブディ選手が国こそ違え、元はいずれもソマリア難民であったことには感動しました。国が変わっても民族の心は変わらないと思いました。

懸念されていた新型コロナウイルスによる感染（COVID-19）は、7 月 12 日に 8 月 31 日まで第 4 回目の緊急事態宣言が発令される事態となったにも拘わらず、その後も大幅に感染者が増加しました。拡大の大きな原因の一つは長期間の自粛による新型コロナに関する恐怖感・危機感の希薄化であり、特に 20 代・30 代の若い世代に顕著な影響が出ています。ワクチンの接種拡大が第一ですが、コロナを一刻も早く克服しようという気持ちを持たない限り早期の収束には至らないと懸念します。

当協会では、2021 年度に入り、大使を囲む懇談会などの各種イベントを WEB 併用ではありますが実施致しております。会場側とも協力し出来るだけ密を防ぐなどの措置を取ったうえで進めて参りますので、皆様には引き続きご支援とご協力を頂けますよう宜しくお願い申し上げます。

尚、当事務所は現在通常業務に戻っております（但し終業時間は午後 16 時）ので、宜しくお願い致します。

7 月 15 日～8 月 14 日

7 月 7 日 「第 8 回大塚駐ジブチ大使を囲む懇談会」

7 月 7 日午後国際文化会館において、大塚海夫駐ジブチ大使に同国の最近の事情などを伺う会を開催しました（対面参加の他、オンライン参加も含めて開催しました。参加者は、会員の法人企業等からの出席者 12 名、オンラインによる参加者 23 名）。大塚大使より、同国の概況について、以下の説明がありました。

同国の面積は四国の約 1.3 倍で 100 万人弱の総人口の約 6 割がソマリ人、3 割 5 分ほどがアファール人（エチオピア系）、5 分程度がアラブ人であるが、国民の間での民族抗争は無い、言語はフランス語とアラビア語が公用語である、地政学上の要衝に位

置する同国はAUとアラブ連盟に加盟し、地域の安定勢力として全方位外交を展開している。またバブ・エル・マンドル海峡を扼し、エチオピアの外港・内陸アフリカの玄関口として機能することから、同地域の物流・金融・通信・交通のハブとしての役割を目指している。欧米諸国に加え、中国の軍事基地も受け入れている。我が国も海賊対処活動のため、同国に初の海外拠点を置き、その運用を2011年に開始した。5期目に入ったゲレ大統領の資質は高く、部族間の均衡をとりながら特に問題なく統治している。また同国民はほとんどイスラム教徒であるが、過激性はない。人口は相対的に若く、35歳以下が7割を占めるとみられる。

同国の投資環境は、前述のように地政学上の要衝に位置し、エチオピアの外港として機能し、高いGDP成長率を示している（2022年度の同国のGDP予想成長率は7.1%（世銀推定）。世銀Doing Businessランキングにおいても、同国は2018年から翌年の2019年までに55位上昇していることにも表れているが、ビジネス環境の改善に努めてきている。他方、我が国から見た同国の投資環境の課題としては、国内人口百万という小さい国内市場であることから市場としては後背のエチオピアを一体で考えることが必要、中国が大きな影響力を有すること、日ジブチ投資協定が現在無いことなどが考えられる。我が国との関係は良好であり、日本が建設した学校が同国では「フクザワ学校」と命名されて活動中である。また近年では両国間の要人訪問も密接に行われている。

中国・ジブチ関係は1979年の国交樹立以来良好な関係を維持しており、中国は「一帯一路」の要衝として2017年8月に海外初となる中国保障基地の同国における運用を開始した。両国間の要人の往来も頻繁に行われており、またジブチに多数の中国人が居住している他、中国に留学するジブチ人留学生も多い（現在までの総計2千名）。港湾関係をはじめとする協力・投資も急激に増加した。中国関係プロジェクトとしては、国会図書館・公文書館、旧ジブチ港再開発建設、ジブチ・アジスアベバ間鉄道開発、新フリーゾーン建設、ドラレ多目的港開発、ダメルジョグ工業団地、などの計画が進行中あるいは検討中である。昨年末には、30億円といわれる国会図書館・公文書館の寄贈式が行われた。他方で、中国からの債務は、GDPの3割以上の額に相当、ジブチは一国からの債務が増大することの問題点をよく認識しており、多国との協力推進により相対化を図る努力をしている。

同国における新型コロナの蔓延状況については、昨年春ごろ一時多数の感染者を出したが、その後3月に店やモスクを閉め、バスなどを停めるロックダウンを徹底的に実行したことから、感染は収束に向かい初動対応に成功したと見られ、マスクを着けずに外出する人が多くなったが、他方今年春には、大統領選挙キャンペーンが大々的に実施されたこと、在外のディアスポラが戻り、また変異種の流入等で感染が拡大したと見られ、政府はCOVAX、露・中のワクチン接種を急いでいる。

次いで法人企業等より、同国の市場における日本車の評判はどのようなものか、また近隣諸国から入ってくる車の、同国内における価格はどのようなになっているか？米国はジブチを核としてアフリカの角地域における、中国との力のバランスをどのようにしようと考えていると見られるのか？エチオピアのティグライ地方に起きている軍事衝突の図式はいかなるものか？今後ジブチのビジネス関係が成長するとして、考えられるリスクはどのようなものか？先ほど港湾事業の一環としてのダメルジョ

グ工業団地計画の話伺ったが、具体的にどのような分野の開発を企図しているのか、既に何らかのアイデアがあるのか？また、電力は十分あるのか？ジブチ国民で、今後エチオピアでスタートアップし、何らかの分野の事業を起こしたいという希望を有する国民は、いるのか？最近は同国周辺海域の海賊行為による被害は、ほとんど起きていないのか？海賊の攻撃を受けた場合、これを捕らえる場合の司法権はどうなっているのか？若い世代の失業率が70%程度と理解するが、外国で勉強した場合、学生は卒業後同国に戻るのか？などの質問が出され、それらについてそれぞれ、大塚大使より懇切な説明がありました。

今後の予定

08月17日 「第9回 岩切駐マラウイ大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分

場所：国際文化会館 4階 403・404号室

在マラウイ共和国日本国大使館の岩切敏大使をお迎えして、マラウイ共和国の政治・経済情勢を中心に懇談致します。

08月26日 「2021年度チャレンジ企画～オンライン対談シリーズ第三弾」

“オンライン対談シリーズ 分断を乗り越えて～My Blood Divides and Unites～”

アフリカ協会のチャレンジ企画としてお届けするオンライン対談シリーズ

分断を乗り越えて～My Blood Divides and Unites～（視聴無料）。

アフリカのデザイナー、メーカー、起業家、コミュニティ開発当事者などの現地のロールモデルをオンラインでゲストとして招待し、一時間の対談機会を通じ、日本ではまだまだ知られていないアフリカ地場発の取り組みや彼らの想い・考えを深掘りします。

Facebook ライブのコメント欄に皆様からいただく質問にも、リアルタイムでゲストにお答えいただきます。

皆様ふるってご参加下さいますようご案内申し上げます。

■日 時： 2021年8月26日（木）20:00～21:00

■配信方法： Facebook ライブ

※アフリカ協会のFacebook ページを👍いただけると、当日配信開始時に通知が入ります。

■参加費： 無料

<第3回テーマ>

分断を乗り越えて～My Blood Divides and Unites～

■ゲスト：Jesmane Boggemael

（著書『My Blood Divides and Unites』/南アフリカ公認会計士、
元 世界経済フォーラム アフリカビジネスエンゲージメント代表/
ハーバード大学 Mason Fellow ）

■内容：

南アフリカの上場企業各社のボードメンバーを務め、公認会計士としても世界経済フォーラムのヤンググローバルリーダーとしても幅広く活躍してきた Jesmane Boggenpoel。

アパルトヘイト時代に、白人や黒人に加えて設けられた「カラード（混血）」の家族として生まれ育った彼女は、幼い頃から自身のルーツに真剣に向き合ってきました。著書『My Blood Divides and Unites』は、2019年発行。彼女自身や家族の様々な経験のみならず、世界中の友人達から聞いてきた分断などに向き合う中で、どのように互いを理解し認め合うことができるのかを模索しています。そんな彼女が“Black Lives Matter (BLM)”や現在の南アフリカの情勢に、どんな想いを抱いているのか、お話を伺います。

■ナビゲーター兼通訳：株式会社 SKYAH 代表 原ゆかり

08月27日 「第10回 津川駐ベナン大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分

場所：国際文化会館 4階 403・404号室

在ベナン共和国日本国大使館の津川貴文大使をお迎えして、ベナン共和国の政治・経済情勢を中心に懇談致します。

服部禮次郎アフリカ基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2021 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金（2021 年度）

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2021 年度助成総額は 100 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 ヶ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2021 年 9 月 30 日（木）

助成金交付時期：2021 年 12 月末（予定）

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2021 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2021 年度下期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2021 年度上期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 ヶ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2021 年 12 月 24 日（金）

助成金交付時期：2022 年 3 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL: 03 - 5408-3462

E-Mail: info@africasociety.or.jp

公益信託アフリカ支援基金 助成申請

「公益信託アフリカ支援基金」は、アフリカ地域での各種の活動を行う団体に対し、助成を行っています。2021 年度の助成申請の受付を開始致しました。多数のご応募をお待ちしています。

◆ 応募要項 ◆

1. 目的 この基金は、アフリカ地域における人々の生活向上のための支援を行います。
2. 助成対象事業 アフリカ地域の社会福祉・保健医療活動等に対し支援します。
なお常勤の職員の人件費、事務所賃借料、その他の団体の経常的運営に要する経費、個人または団体に贈与される寄付金・義援金等は助成の対象となりません。
3. 助成の金額と期間 (1) 2021年度の助成総額は500万円程度(助成件数は2〜3件)
(2) 助成対象事業の実施期間は、原則として1年間とします。
4. 報告の義務 助成受給者には、助成対象者の実施期間終了後、2ヵ月以内に事業の経過及び結果、並びに助成使途報告書を事務局に提出して頂きます。なお事務局は受給者に事業の進捗に関わる中間報告の提出を要請場合があります。
5. 選考方法 学識経験者からなる運営委員により厳正に審査・選考致します。
6. 応募方法 所定の申請書、及び推薦書に必要な事項を記入の上、事務局宛にお送りください。
7. 応募締切日 2021年10月末日(事務局必着)
8. 助成金交付時期 2022年1月(予定)
9. 事務局 〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1
みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業五部 TEL 03(3274) 9239
10. 問合せ先 〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1
みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業五部 TEL 03(3274) 9239
〒105-0003 東京都港区新橋 3-23-6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会 TEL 03(5408) 3462
11. その他注意事項 ・提出して頂いた申請書等は、返却いたしません。
・選考結果は、申請者全員に書面にて通知いたします。
・本基金は推薦者・申請者の個人情報等を審査・選考及び助成のために必要な範囲において取り扱うこととし、その範囲を超えて使用することは一切ありません。(受託者 みずほ信託銀行)

第7回懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で2021年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 若手研究者のさまざまな研究成果を募り優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する一層の関心を高めてもらうことを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ
『アフリカの経済・社会開発に関する諸研究』
3. 応募資格 原則として39歳までの研究者（院生・大学生を含む）・企業従事者等
4. 応募作品 日本語8,000字～12,000字以内（2020年4月以降執筆されたもので他誌への既発表分も応募可能）
5. 提出要項 Word形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）
注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・研究略歴・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載
1,000字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2021年10月29日（金）必着
ただし、原稿に関して予め有識者のコメントを要望される方は9月30日までに提出のこと（コメント反映後の再提出期日は改めてご連絡します。）
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 （1点）： 副賞 賞金30万円
佳作 （2点）： 副賞 賞金5万円
（尚、優秀作品は機関誌「アフリカ」2021年春号に掲載予定）
9. 審査委員 審査委員長として大河原民夫アフリカ協会専務理事及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2022年1月31日予定
（審査経過及び結果については問合せ不可）
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：info@africasociety.or.jp TEL：03-5408-3462
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第1白川ビル2階
一般社団法人 アフリカ協会

第5回高校生エッセイコンテスト

主催：アフリカ協会

協賛：セイコーホールディングス株式会社

当協会では、アフリカに強く関心を持っている高校生を支援するために、下記の要領で 2020 年度のエッセイコンテストを募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

- 1 目的 高校生のアフリカへの関心をエッセイとして発表することを通じて、多くの若い方々にアフリカに関する一層の関心を高めることを目的とします。
- 2 懸賞論文のテーマ
『 アフリカについて 』
(「アフリカと私」など、身近にあるアフリカとの関りでも構いません。)
3. 応募資格 原則として高校在学中の学生及びグループ等
4. 応募作品 日本語 4,000 字から 6,000 字以内
5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及び A 4 用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ず、タイトル・住所・氏名・年齢・学校名・学年・連絡先(電話番号・メールアドレス)を記載
応募原稿の表紙・参考文献は各々 1 ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2021 年 10 月 29 日(金)必着
7. 応募方法 下記提出先に、メール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1 点): 副賞 賞金 10 万円又は相当物品
佳作賞 (3 点): 副賞 賞金 2 万円又は相当物品
参加賞
(尚、優秀作品は、当協会発行の機関誌「アフリカ」2022 年春号に掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大河原民夫アフリカ協会専務理事及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2022 年 1 月 31 日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール: info@africasociety.or.jp TEL: 03 - 5408-3462
郵送: 〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第 1 白川ビル 2 階
一般社団法人 アフリカ協会